

# 博士学位論文審査要旨

2010年1月8日

論文題目： 独英情報通信産業比較にみる政治と経済

学位申請者： 齋藤 敦

審査委員：

主 査： 商学研究科 教授 太田 進一

副 査： 商学研究科 教授 岡本 博公

副 査： 商学研究科 教授 上田 慧

要 旨：

本論文は、産業発展の相違を生み出す諸条件として、官民関係である政治と経済の関係と、経済を発展させる政策のあり方という視点から、産業発展の仕方によどのような相違をもたらすのか、どのような新たな課題が誕生するのかを考察したものである。

本論文の章別構成は、8章建てから成り、序章と終章を加えると10章建てである。

本論文の課題は3つである。第一に、官民関係のあり方と民側に求められる役割であり、第二に、経済を発展させる政策のあり方、第三に、独英情報通信産業発展の相違と問題点、である。

第一の課題に対する考察として、国営・公営であった通信産業と、民間側であった通信機器産業の官民関係は対等であるべきであり、そこから情報通信産業への展開を出発すべきであると主張している。第二の課題に対する考察は、民営化・自由化を行う前に技術開発計画による産業の技術力向上を目指し、その後に民営化・自由化策をとり競争環境を整備する方が、自国の情報通信産業が国際競争力を保有することができ、自国の経済を牽引する方向へ繋ぎ易いと考えている。その意味ではイギリスよりもドイツの政策の方が妥当であるとみている。第三の課題に対する考察としては、ドイツでは1980年代にはすでに通信機器産業の競争力が高く、かつ通信技術開発が90年代から行われ、民営化は95年と遅く余裕があった。それに対して、イギリスでは通信機器産業は寡占化にあり、技術力・競争力は弱かった。また政府の技術開発計画も情報処理分野中心であった。さらに民営化が1984年と早く、競争への対応にのみ追われることとなった。その結果、ドイツ・テレコムではEU統合を念頭に置いた電話網のさらに国外への拡大戦略をとったが、イギリスのブリティッシュ・テレコム（BT）では国内需要の掘り起こしに重点を置き、弱い競争力を補完する意味で米国との連携による米国へのネットワーク拡大戦略がとられたのである。他方で、情報通信産業に関するクラスターがドイツ、イギリスの主要都市で形成され、前者ではソフトウェア事業の発展を、後者では情報サービス事業の発展を促進させた。以上が3つの課題への結論である。

齋藤氏の論文を評価できる点は、一つは、ある産業の発展を考えると、技術力・競争力といった産業の状況と行政側の政策のあり方という官民の状況を合わせて考えるべきだと主張している点である。また他の一つは、政策のあり方として、産業クラスターのような産官学の協力による技術力向上の政策と民営化・自由化のような競争政策の兼ね合いを考えるべきであると主張している点である。産業の技術力・競争力と行政政策を合わせて考察している点と、さらに国家政策・行政政策を産業育成政策と競争政策とに区分しながらきめ細かく見ていることである。このような「経済」と「政治」の両面にわたる関係で分析・考察している論文は貴重であり、新奇性や独自性がうかがえる。

分析内容に関しても、独英2カ国における情報通信産業の官民関係と政策のあり方、情報通信産業の発展の相違が、①官民関係の対等性、②民を活性化しうるような政策のあり方、③産業発展の相違、

の3点から説き起こされており、その差異が、政治と経済の関わり方、政治のアプローチの仕方に由来していることを結論付けている。研究の課題設定と分析・考察の妥当性、関連した研究領域における齋藤氏の論文の研究水準の高さがうかがえる。

よって、本論文は、博士（商学）（同志社大学）の学位を授与するに十分な価値を有するものと認められる。

## 学力確認結果の要旨

2010年1月8日

論文題目： 独英情報通信産業比較にみる政治と経済

学位申請者： 齋藤 敦

審査委員：

主査： 商学研究科 教授 太田 進一

副査： 商学研究科 教授 岡本 博公

副査： 商学研究科 教授 上田 慧

要 旨：

審査委員3名は、2009年12月1日17時からおよそ1時間半にわたる学力確認（口頭試問）を行った。論文の提出者である齋藤 敦氏は、独英2カ国の「情報通信産業」の発展の比較を行っている。その研究に対して、審査委員3名による質疑応答によって、学力確認を総合的に行った。まず、「審査要旨」に記したとおり、論文の3つの課題の妥当性、独英の2カ国による情報通信産業の民営化、自由化に関する政策的実施の時期のずれと、その結果からするドイツ・テレコムとブリティッシュ・テレコムのその後の発展の軌跡の相違について、質疑応答を通じて説明を受け、審査委員として論文の内容について十分に理解することができた。

著作を通じて、①産業の発展を考える際に、技術力・競争力といった産業の状況と行政の政策のあり方という、官民両方の状況を併せて考えるべきであると主張している点、②産業クラスターのような産官学の協力による技術力向上の策と、民営化・自由化の競争政策の兼ね合いを考えるべきと主張している点は、独自性、新奇性が伺える。

また、ドイツ語と英語に関する語学力についても、文献の引用と参照を通して、的確であることが認められる。以上のことから、本学位申請者の専門分野に関する学力ならびに語学力は、論文博士の学位を授与するのに十分なものであると判断するものである。

## 博士學位論文要旨

論文題目： 独英情報通信産業比較にみる政治と経済  
氏 名： 齋藤 敦

### 要 旨：

従来の通信サービスは当初固定電話によってサービスを提供する通信産業を主体として、これに通信機器産業が提供する電話機や交換機などの通信機器を付属させて通信ネットワーク全体が構成されるような形態になっていた。これに対して無線技術の発展により移動体通信が可能となり、通信サービスとして移動電話が一形態に加わることとなり、また通信機器としても移動電話機と基地局などが加わった。他方、コンピュータなどのハードウェアは、OSなどのソフトウェアによって情報処理のためのツールとして利用されていた。そしてこれら通信ネットワークと情報処理が融合することになるのだが、さらにその動きは、今日インターネットテレビのように通信と情報処理の融合に放送が結合する事態にまで発展しようとしてきている。

このとき通信機器が結節点となって通信ネットワークと情報処理が融合され、さらなる展開へと繋がっていくのであり、その意味で、通信機器産業は今日の情報通信産業形成にとって最も重要な役割を持つと言える。この通信機器産業に関してイギリスでは早い時期から寡占が見られ、当該分野の技術発展に対して十分な技術力が醸成されず、イギリスの当該産業の競争力は高まらなかった。他方ドイツでは、当該産業は技術力・競争力を高め、イギリス以上に発展している。これに対して通信ネットワークについては各国で国営・公営通信事業者が独占的な地位を持っていた。

その意味でも、本書の課題として、まず第一に、上述の官民関係はどうあるべきか、および官と対する民の存在としてどのような役割をもつものを想定したらよいかという点を検討する。すなわち、まず国営・公営であった通信産業と民間側であった通信機器産業の官民関係は対等なものであるべきで、そこから情報通信産業への展開が出発すべきである。また産業全体の発展を目指させようとするとき、通信機器産業のように他分野との融合の結節点の役割を果たしうるといえる産業を見いださなければならないと言えるだろう。

このような第一の課題を受けて、情報通信産業ではどのような政策が必要であるかを検討することが本書の第二の課題である。

ドイツとイギリス両国の国営・公営通信事業者の民営化は、同じように国家財政の赤字削減を目的としてなされたものであったが、その実施時期には11年の差が出てしまう。その理由の第一としては、イギリス政府がサッチャーの主導の下、レーガンのアメリカ政府や中曽根の日本政府と同調して財政赤字の削減という政治方針をとったのに対し、ドイツはその動きに同調しなかったという政治的方策の違いがあったことが挙げられる。第二に、イギリスの民営化は通信機器産業に支えられたというよりは、政府の側からなされた民営化政策であったが、ドイツの方は通信機器産業に支えられた民営化であった面が挙げられる。つまり、民営化によって情報通信産業が活性化し、自国の経済をけん引することが通信機器産業側で求められていたのである。

一方、ヨーロッパ全体として通信分野の技術とコンピュータを含む情報処理分野の技術に関して、1980年代以降様々な技術開発計画が打ち立てられてきている。これらの計画は、1980年代には主として情報処理分野におけるものが行われ、その後1990年代に通信分野も含める形へと力点が移るのである。また独英国内の情報処理・通信技術開発計画の実施状況としては、1980年代までは、イギリスではもっぱら情報処理分野に偏り、ドイツでは情報処理分野に加えて、通信分野でも計画が実施されていた。

そこで、上述のように財政赤字の削減という意味合いからなされた面が大きいとはいえ、イギリス、ドイツどちらの民営化策が、民営化にともなう活性化によって自国の情報通信産業の競争力を向上させ、ひいては自国の経済を牽引させることにつながるかを考える。

まずイギリスでは 1980 年代当初国内の技術開発が情報処理分野に偏り、かつ BT の民営化がその国内とヨーロッパ全域の情報処理・通信技術開発計画より早く行われていた。そのために、情報通信産業への発展の中で結節点の役割を期待されるイギリスの通信機器企業は、諸計画の中で技術力を高めるよりは、むしろそれ以上に情報通信産業の自由化の流れの中で競争の波の中で生き抜く努力をしなければならなかった。他方ドイツでは、国内の技術開発において 1980 年代から通信分野にも焦点が当てられていて、かつドイツ・テレコム（DTT）の民営化はその国内とヨーロッパ全域の情報処理・通信技術開発計画の開始より遅く起こった。そのために、通信機器企業は、諸計画の中で技術力を高めてから、民営化・自由化による競争の荒波の中に入っていくことができたのである。そしてそのような両国の相違は、1990 年以降を中心とする情報処理分野と通信分野の融合による高度情報通信ネットワークの構築と情報通信産業の発展の流れの中で、ドイツの発展の進展とイギリスの発展の遅れにつながると考えられる。

したがって、本書の第二の課題について、焦点を当てるべき技術領域は何かを見定めつつ、民営化・自由化を行う以前に技術開発計画による産業の技術力向上を目指し、その後に民営化策をとって競争環境の整備を行う方が、自国の情報通信産業が国際競争力を持ちえると言え、そして自国の経済を牽引することへとつなげやすいと考えられる。

そして、そのような第一、第二の課題を踏まえ、独英両国の情報通信産業の発展における違いを検討し、どのような課題が生じるかを考えるのが、本書の第三の課題である。

上述の国内の情報通信産業における官民関係という構造上の問題と、政策のあり方についての問題を前提条件として、独英両国それぞれの通信ネットワークの技術水準と普及度が決まってくる。そしてそのことから、独英両国の主要通信事業者であるドイツ・テレコム（DTT）と BT のとる国外へのネットワーク拡大戦略には、ヨーロッパ中心とアメリカ重視という相違が生じたと考えられる。

情報処理と通信が融合し、それらと放送が結合して情報通信産業が形成されるが、これらの動きにはしばしば大学や行政が巻き込まれて、情報通信クラスターが形成されることがある。このような流れの中で、今日通信ネットワークの高度化の中で、企業の e コマースが発展し、それに合わせて企業同士のバーチャルなネットワーク組織の形成とサプライチェーン・マネジメントの実践が進展してきている。さらには、ネットワーク組織全体の管理のために用いられるソフトウェアの開発さえ求められるようになってきている。

このとき、まずドイツでは、上述のドイツ・テレコム（DTT）のヨーロッパ中心のネットワーク戦略から、ドイツ企業はヨーロッパ諸国においてネットワーク組織を形成する可能性が高かった。その際、言語、法律などが異なる国々にその構成要素を置くことになるネットワーク組織に対して、全体を統合して管理するためのソフトウェア（ERP）の開発が、イギリス以上にドイツで強く求められることになった。したがって、ドイツ国内に ERP 市場で高いシェアを占める SAP を生じさせることになった。一方イギリスでは、BT がアメリカのハード・ソフト面での技術を利用しようとする姿勢をとったこともあって、当該分野では、オラクルなどアメリカのソフトウェア企業の製品が多く利用されたり、SAP などに国内市場へと食い込まれる事態を招いたのである。その意味では、ドイツほどソフトウェア産業が強力になってはいない。